



県内 景気動向

平成 21 年 11 月 9 日
日本銀行水戸事務所

概 況

県内景気は、公共投資、輸出、生産の増加から、持ち直しつつある。もっとも、回復のテンポはかなり緩やかであるうえ、海外経済の動向などの不確実性が一頃に比べて低下したとはいえ、依然として高い状況にある。

公共投資はこのところ大幅に増加している。輸出は、海外経済の持ち直しを背景として、地域的な拡がりを伴いながら増加している。生産も、輸出や耐久消費財の販売増加に牽引される形で増加している。

個人消費は、耐久消費財の販売が堅調であるが、大型小売店の売上不振が続いており、全体としては弱めの動きとなっている。また、設備投資は抑制姿勢に大きな変化が窺われていないほか、住宅投資も大幅な減少が続いている。

消費者物価（除く生鮮食品）は、経済全体の需給が緩和状態にある中、前年における石油製品価格高騰の反動などもあって下落幅がやや拡大している。

金融面をみると、預金は小幅の増加を続けているが、貸出の伸びがやや鈍化している。

企業の資金繰りについては、中小企業を中心になお厳しいとする先が多いものの、改善の動きが一部にみられている。

実体経済

◎個人消費

個人消費は、各種対策の効果などから耐久消費財の販売は堅調に推移しているものの、全体としては弱めの動きが続いている。

9月の大型小売店売上高（日銀調べ）は、家計の低価格志向の強まりや天候不順などもあって、衣料品や高額商品（身の回り品等）が不振であったため、前年を下回った。もっとも、このところの減少ペースは、やや緩やかになっている。10月の乗用車新車登録・販売台数は、減税や補助金の効果などから普通・小型車を中心として前年比2桁増と、8月以降3か月連続で前年を上回る状況が続いている。家電販売額をみると、5月のエコポイント制度導入以降、薄型テレビ（地上デジタル放送対応）や冷蔵庫が好調を持続していることに加え、このところ電子レンジや空気清浄機が増加をみているなど、総じて堅調である。

◎公共・住宅投資

9月の公共工事請負金額は、国や県の発注増加から前年を大幅に上回った。9月の新設住宅着工戸数は、分譲住宅は1年1か月振りに前年を上回ったも

の、持家、貸家の落込みから前年を大幅に下回った。

◎生産

生産は、輸送用機械（自動車関連）、一般機械、電気機械を中心に、内外の在庫調整の進捗や各種政策の効果を背景として増加している。鉱工業生産指数は5月以降4か月連続して前月を上回った。この間、在庫指数も低下傾向にある。

◎雇用・所得環境

雇用・所得環境は、前月下げ止まっていた有効求人倍率が9月は再び低下し、既往最低を更新したほか、雇用者所得も引き続き減少しているなど、厳しい状況にある。

物 価

8月の消費者物価（除く生鮮食品）は、経済全体の需給が緩和した状態が続く中、前年における石油製品価格高騰の反動や教養娯楽等耐久財（ノート型パソコン）の下落などから、前年比下落幅がやや拡大した。

金 融

◎預金・貸出

県内金融機関の9月末預金残高は、13兆7,136億円と、都市銀行・信託銀行の増加を主因に前年比1.9%と小幅の増加となった。また、9月末貸出残高は、7兆5,419億円、前年比2.3%の増加と伸びが鈍化した。

◎貸出約定平均金利

県内金融機関の9月末貸出約定平均金利（ストックベース）は、2.413%（うち短期2.454%、長期2.358%）と、前月比低下した。

◎企業金融

企業の資金繰りについては、中小企業を中心になお厳しいとする先が多いものの、改善の動きが一部にみられている。

企業倒産

10月の企業倒産（負債総額100万円以上）は、前月に比べ件数、負債金額とも増加した。

茨城県主要経済指標（前年比、%）

	20年度	21/8	21/9	21/10
大型小売店売上高	▲ 2.4	▲ 12.3	▲ 9.4	-
乗用車新車登録台数	▲ 8.9	1.0	7.6	15.1
〔うち軽〕	0.9	▲ 9.9	▲ 4.1	▲ 9.8
公共工事請負金額	0.4	▲ 3.7	31.8	-
新設住宅着工戸数	▲ 7.2	▲ 42.9	▲ 23.8	-
〔持家〕	0.7	▲ 26.7	▲ 30.7	-
産業用電力消費量 〔大口電力〕	▲ 7.5	▲ 15.3	▲ 13.3	-
鉱工業指数〔生産〕	▲ 13.2	▲ 19.5	-	-
鉱工業指数〔出荷〕	▲ 13.4	▲ 18.8	-	-
鉱工業指数〔在庫〕	7.0	2.9	-	-
有効求人倍率（倍）	0.76	0.38	0.37	-
倒産件数（件）	226	13	17	23

※ 鉱工業指数、有効求人倍率は季節調整済
倒産件数の対象は負債総額1,000万円以上